



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有賀 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 吉田 恵一 TEL 03(6732)8100
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	246,129	96.6	2,244	-	△110	-	△461	-
27年3月期第1四半期	125,163	△13.9	△12,696	-	△16,916	-	△16,834	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,264百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △17,202百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.77	-
27年3月期第1四半期	△28.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	843,788	403,994	47.7	668.80
27年3月期	831,622	402,626	48.2	666.92

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 402,226百万円 27年3月期 400,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期第2四半期連結会計期間の連結業績予想（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結会計期間	260,000	62.1	8,000	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成28年3月期の連結業績予想については、現時点では通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期連結会計期間の「売上高」及び「営業利益」の業績予想のみを開示しております。第2四半期累計期間に係る業績予想については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に係る説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	601,411,900株	27年3月期	601,387,900株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	-株	27年3月期	140,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	601,394,417株	27年3月期1Q	600,810,802株

(注) 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（28年3月期1Q -株、27年3月期 140,600株）。また、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（28年3月期1Q 7,725株、27年3月期1Q 577,098株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年8月7日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期 連結会計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	90,322	209,913	119,591	132.4%
車載・C&I・その他分野	34,841	36,215	1,374	3.9%
売上高	125,163	246,129	120,966	96.6%
売上総利益	△882	17,863	18,745	-
営業利益	△12,696	2,244	14,940	-
経常利益	△16,916	△110	16,806	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△16,834	△461	16,373	-
EBITDA	4,343	22,478	18,135	417.5%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費（営業費用）+のれん償却額

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

(ご参考) 対前四半期会計期間比較

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第4四半期 連結会計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	192,678	209,913	17,235	8.9%
車載・C&I・その他分野	39,912	36,215	△3,697	△9.3%
売上高	232,589	246,129	13,540	5.8%
売上総利益	25,061	17,863	△7,198	△28.7%
営業利益	10,707	2,244	△8,463	△79.0%
経常利益	6,021	△110	△6,131	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3,641	△461	3,180	-
EBITDA	29,535	22,478	△7,057	△23.9%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費（営業費用）+のれん償却額

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

当第1四半期連結会計期間（以下、「当四半期」という。）の中小型ディスプレイ市場では、スマートフォンメーカー各社のハイエンドモデル用途に、Full-HD（1080×1920画素）超の高精細ディスプレイの出荷が拡大し、市場を牽引しました。一方、一部のスマートフォン用ディスプレイの市場価格に下落が見られ、ハイエンド製品に比べスペックの劣るミドルクラス以下のディスプレイにおいては価格の下落が顕著でした。

当社グループにおいては、前年同四半期において低調であった欧米地域の顧客向けのスマートフォン用ディスプレイ販売が好調に推移したことに加え、中国顧客向けの販売が前年同四半期に比べ拡大したこともあり、当四半期の売上高は前年同四半期を大きく上回りました。なお、受注生産の高付加価値ハイエンドスマートフォン用ディスプレイを主として販売する当社では、市場価格低下の影響は、当四半期においては軽微でした。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

（モバイル分野）

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当四半期のモバイル分野の売上高は、売上高の85.3%を占める209,913百万円（前年同四半期比132.4%増）となりました。

当四半期は、欧米地域の大口顧客向けの販売が、当該顧客の好調な製品販売を背景に前四半期会計期間と同様の高めの水準で推移しました。また、スマートフォンメーカーの集中する中国・アジア地域向けでは、WQHD（1440×2560画素）を含む精細度の高いスマートフォン用ディスプレイの売上高が増加しました。

（車載・C&I・その他分野）

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当四半期の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の14.7%を占める36,215百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

当四半期は、欧州顧客向けを中心に車載用ディスプレイの販売が安定的に推移したほか、民生機器用ディスプレイの販売も堅調でした。

当社グループの当四半期の実績は、欧米地域の大口顧客および中国向けの出荷が前年同四半期比で大幅に増加し、売上高は246,129百万円（前年同四半期期比96.6%増）となりました。営業利益は、売上高の大幅な増加による売上総利益の改善により2,244百万円（前年同四半期は営業損失12,696百万円）となりました。経常損益については、営業外で為替差損が生じたことなどにより経常損失110百万円（前年同四半期は経常損失16,916百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は461百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16,834百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は440,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,682百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が28,217百万円減少、売掛金が19,002百万円、未収入金6,651百万円、商品及び製品が5,378百万円増加したことによるものであります。固定資産は403,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,484百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が8,600百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、843,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,166百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は373,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,626百万円増加いたしました。これは主に買掛金が19,621百万円、前受金が7,447百万円増加したことによるものであります。固定負債は66,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,828百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金2,309百万円、リース債務が10,842百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、439,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,797百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は403,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,403百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.7%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	対前年同四半期 増減率（%）	営業利益	対前年同四半期 増減率（%）
平成28年3月期 第2四半期連結会計期間	260,000	62.1	8,000	-
(参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	160,411	△8.6	△7,575	-

平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	対前年同四半期 増減率（%）	営業利益	対前年同四半期 増減率（%）
平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	506,129	77.2	10,244	-
(参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	285,574	△11.0	△20,271	-

当社グループが事業を行っている中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することが困難であることから、次四半期会計期間の売上高及び営業利益の連結業績予想を開示しています。経常利益以下の利益項目については、期末日時点の為替水準により外貨建て金銭債権債務に生じる差異が大きく、予想の精度確保が困難であることから開示していません。

平成28年3月期第2四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しについては、欧米地域のスマートフォンメーカー向けディスプレイ販売が堅調であることが見込まれることなどから、売上高は前年同四半期を大きく上回るとともに、前四半期会計期間の売上高を若干上回る260,000百万円を見込んでいます。営業利益は、売上高が低調で損失が生じていた前年同四半期に比べ大幅に改善するとともに、当第1四半期連結会計期間に比べ利益率の改善が見込まれる製品があることなどから、8,000百万円を見込んでいます。

なお、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想数値については、平成28年3月期第1四半期連結会計期間の実績値に平成28年3月期第2四半期連結会計期間の見込を加えた数値を記載しています。

上記業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=120円を想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更をしております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,643	66,425
売掛金	144,087	163,089
未収入金	62,764	69,416
商品及び製品	30,730	36,108
仕掛品	53,863	53,042
原材料及び貯蔵品	28,815	27,871
繰延税金資産	13,587	13,822
その他	8,399	10,805
貸倒引当金	△200	△208
流動資産合計	436,691	440,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,916	83,262
機械装置及び運搬具（純額）	141,642	134,851
土地	10,899	14,640
リース資産（純額）	69,453	64,119
建設仮勘定	29,108	46,339
その他（純額）	13,865	14,273
有形固定資産合計	348,886	357,486
無形固定資産		
のれん	20,917	20,952
その他	12,092	11,624
無形固定資産合計	33,010	32,576
投資その他の資産		
その他	15,380	15,727
貸倒引当金	△2,345	△2,376
投資その他の資産合計	13,034	13,351
固定資産合計	394,930	403,415
資産合計	831,622	843,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,103	216,724
1年内返済予定の長期借入金	8,647	8,791
リース債務	26,928	30,937
未払法人税等	1,515	823
賞与引当金	5,923	3,684
前受金	65,272	72,720
その他	43,294	39,630
流動負債合計	348,684	373,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	8,870	6,561
リース債務	39,068	28,226
退職給付に係る負債	31,654	30,974
その他	718	720
固定負債合計	80,311	66,482
負債合計	428,995	439,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,857	96,863
資本剰余金	257,044	257,040
利益剰余金	35,220	34,758
自己株式	△70	-
株主資本合計	389,051	388,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,838	21,241
退職給付に係る調整累計額	△7,907	△7,677
その他の包括利益累計額合計	11,930	13,563
非支配株主持分	1,643	1,768
純資産合計	402,626	403,994
負債純資産合計	831,622	843,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	125,163	246,129
売上原価	126,045	228,265
売上総利益又は売上総損失(△)	△882	17,863
販売費及び一般管理費	11,814	15,618
営業利益又は営業損失(△)	△12,696	2,244
営業外収益		
受取利息	37	34
受取賃貸料	117	116
業務受託料	166	199
補助金収入	-	1,737
その他	185	121
営業外収益合計	507	2,209
営業外費用		
支払利息	695	591
固定資産圧縮損	-	1,630
為替差損	3,337	1,855
その他	693	488
営業外費用合計	4,726	4,565
経常損失(△)	△16,916	△110
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,916	△110
法人税等	△186	266
四半期純損失(△)	△16,729	△376
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	84
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,834	△461

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△16,729	△376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△681	1,411
退職給付に係る調整額	208	229
その他の包括利益合計	△472	1,641
四半期包括利益	△17,202	1,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,303	1,171
非支配株主に係る四半期包括利益	101	92

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。